

家計調査の性質と課題

宇南山 卓 (神戸大学)

家計調査とは？

- ◎ 「国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供することを目的」とした統計
 - 政府の公式統計としての利用
 - 消費者物価指数作成のためのウェイト算出
 - 国民経済計算におけるOE推計
 - 景気動向指数
 - 家計の社会経済的分析資料としての活用
 - 景気判断の指標
 - 収入・支出の動向・分布の把握
 - 家計行動の分析
 - 政策評価

家計調査の調査方法

- ◎ 調査世帯数は約9,000世帯
 - 層化三段抽出法による選定
 - 毎月一部が交代するローテーションパネル方式
 - 原則として調査拒否は認められていない
 - 現実には、一定の拒否世帯が存在している
- ◎ 調査項目
 - 世帯員の年齢・性別・就業状態・就学状態
 - 住居の所有形態
 - 毎月の収入(勤労者世帯・無職世帯のみ)・支出
- ◎ 調査方法
 - 自由記入の家計簿記入方式
 - アフターコード方式

調査の母集団世帯の拡大と現状

	二人以上の世帯		単身世帯
	農林漁家を除く	農林漁家を含む	(農林漁家を含む)
勤労者世帯	◎	2000年から	2002年から
無職世帯	1986年から		
その他の世帯	収入は調査せず	収入は調査せず	収入は調査せず

- ◎ 現在調査対象とされていない世帯
 1. 料理飲食店、旅館又は下宿屋を営む併用住宅の世帯
 2. 賄い付きの同居人がいる世帯
 3. 住み込みの営業上の使用人が4人以上いる世帯
 4. 世帯主が長期間(3か月以上)不在の世帯
 5. **外国人世帯**
 6. その他(単身の学生世帯など)

本日のメニュー

- ◎ 現行の家計調査の問題点の整理
 - 標本誤差
 - 問題の所在とその対応
 - 非標本誤差
 - サンプルセレクションバイアス
 - 測定誤差
 - 調査方法との関係
 - 調査項目・公表項目への要望
- ◎ 収入・支出に関する世帯調査の展望
 - パネルデータ
 - 調査方法の改善

景気指標としての家計調査:標本誤差

- ◎ 家計調査の最大の批判者＝市場エコノミスト
 - 家計調査を景気判断の指標として利用
 - 家計調査の速報性は評価
 - 「毎月の変動が大きすぎる」と批判
 - ◎ 景気判断に求められる「精度」
 - 1%以下の変動によって景気判断が左右される
 - 家計調査の標準誤差率2.0%
- ⇒ たとえ「平均的に見て正しい」としても誤差が大きくては景気指標として役に立たない
- サンプルサイズを増やすことで標本誤差を小さくするべきなのか？

家計の標本誤差とその対応

- ◎ 標本誤差が大きいのは標本数の問題か？
 - 購入頻度の小さな品目は誤差が大きい
 - 標本誤差ではない可能性が高い(=別途対応が必要)
 - そもそも家計消費は実態として不規則
 - ◎ 標本数を「十分に」増やすことはできるか？
 - 全国消費実態調査で約6万世帯
 - 家計調査との乖離はそれほど大きくない
 - 現在のサンプル数の400倍が必要(会田,2000)
 - 速報性は維持する必要がある
- ⇒ 他の統計で補完するのが現実的
- 家計消費状況調査の活用が有効
 - 家計消費状況調査の公表方法の改善が現実的

家計調査の非標本誤差 (1)

- ◎ サンプルセレクションバイアス
 - 日本の「家計全体」を代表したサンプルか？
 - 公務員世帯が多い ⇒ ×
 - 世帯主に限定すれば、1~2%程度多いだけ
 - 公務員世帯の行動は他の世帯とほぼ同じ
 - 専業主婦世帯が多い ⇒ ○
 - 1世帯当たりの有業人員が少ない
 - 次のスライドを参照
 - 持家世帯が多い ⇒ △
 - 持家率が住宅土地統計調査と比較して5%程度高い
 - 2000年以前はほぼ同水準
 - 持家世帯が多い効果と都市部にサンプルが偏る効果？
 - 低所得世帯・超高所得世帯が少ない ⇒ △
 - 直接比較が可能な統計が限られている
 - 国民生活基礎調査よりは低所得者の割合が低い

家計調査の有業人員

- ◎ 家計調査の有業人員は家計消費状況調査と比較して約0.2人少ない
 - 世帯人員は「比推定」によって調整済み
 - 世帯主以外の有業者を全て「妻」とすれば専業主婦世帯の比率が約20%高いことを意味する
 - 調査負担と関連があると考えられる

パネルC. 二人以上の世帯・勤労者世帯			
	家計調査	全国消費実態調査	家計消費状況調査
集計世帯数	4,427	31,025	10,180
世帯人員(人)	3.48	3.52	3.49
有業人員(人)	1.63	1.70	1.82
世帯主の年齢(歳)	46.4	46.5	48.7

家計調査の非標本誤差(2)

- ◎ 測定誤差
 - 各世帯の支出が正確に把握されているか？
 - 高額消費(耐久消費財・冠婚葬祭費等)が過少⇒○
 - 家計消費状況調査と比較して約70%
 - 次のスライドを参照
 - 財産所得が過少⇒○
 - 1990年の時点で年間3.6万円程度
 - マクロ統計でみれば97万円程度あるはず
 - 家計の金融資産と比較しても過少と考えられる
 - 3枚後のスライドを参照
 - 貯蓄率が低下していない⇒○
 - 多くの先行研究が存在
 - 代表的なものが岩本・尾崎・前川(1995, 1996)
 - 対象世帯の違い・高額消費・財産所得等の誤差の複合物
 - 宇南山(2008)の結論

高額消費の把握

- ◎ 購入頻度が低いため、購入した世帯が調査対象となる可能性が低い
 - 過少となる原因ではないと考えられる
 - サンプル数の大きい全国消費実態調査でも同じ傾向
- ◎ 家計簿に記載すべきかに誤解がある可能性
- ◎ 2002年から家計消費状況調査が開始され、定量的に評価することが可能となった

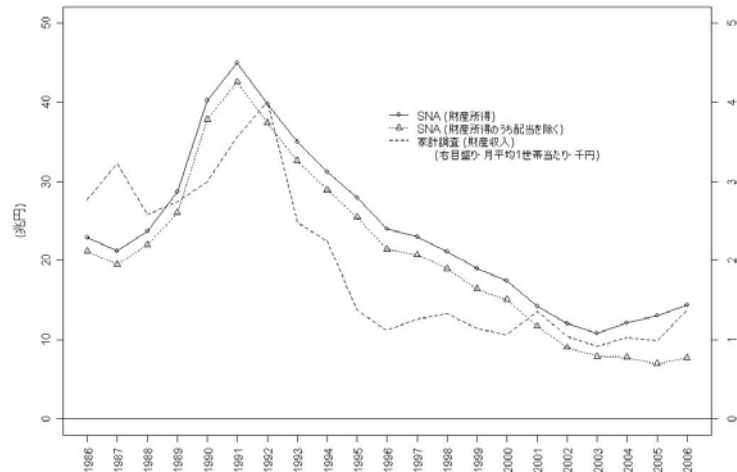
	調査年					
	2002	2003	2004	2005	2006	2007
家計調査(1)	101,824	100,562	107,441	105,235	103,492	104,864
家計消費状況調査(2)	149,428	147,414	148,996	150,474	152,851	150,772
比率((1)/(2))	68%	68%	72%	70%	68%	70%

(1世帯あたり・月平均・円)

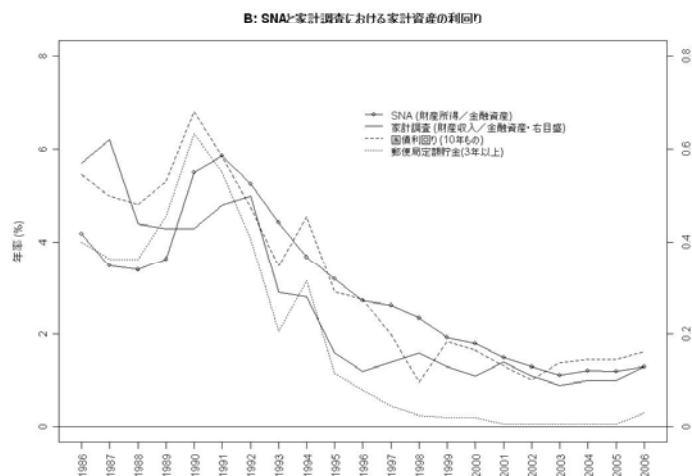
資産所得の把握

- ◎ 資産所得
 - 預貯金の金利
 - 実物資産の収益（駐車場代など）
 - 高齢者にとっては大きな収入源
 - ◎ 他の統計等比較して極めて低い水準
 - ◎ 家計自身が把握していない可能性
 - ◎ 家計資産そのものは「貯蓄・負債編」の対象
 - かつては「貯蓄動向調査」
- 金利の情報などを用いて定量的に評価可能

資産所得の推移と水準



家計調査の資産所得が過少か？



家計調査とSNAの貯蓄率

◎ 両統計は原理的には「日本全体」の貯蓄率

- 貯蓄投資バランスなどの分析にはSNAが必要
 - マクロ経済の構造を体系的に把握した統計
 - Horioka (1997) Koga (2006)
- 世帯ごとの「内訳」については家計調査が必要
 - SNAでは世帯属性別には分類されていない
 - 小川 (1991) 土居 (2004)

⇒ 1980年代以降両統計の乖離が大きくなる

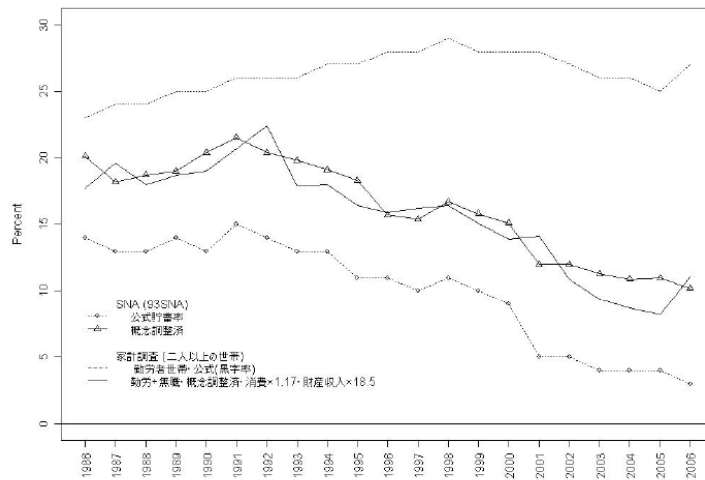
＝ 貯蓄率の動向をマクロ・ミクロで整合的に分析できない！

貯蓄率の乖離

◎ 貯蓄率の乖離の原因は、

- 家計調査の調査範囲の制約(無職世帯の存在)
- SNAと家計調査の貯蓄概念の違い
 - 帰属家賃・支払利子の分類・生命保険の取扱い等
- 家計調査の
 - 耐久消費財の過少性
 - 原因については今後の課題
 - 受取金利の過少性
 - 金利収入の認識の困難さ・調査の困難さ
 - 他の原因については今後の課題

SNAと家計調査の貯蓄率



調査方法と非標本誤差

- ◎ 家計簿自由記入・アフターコード方式
 - 消費者物価指数のウェイト算出に必須
 - 詳細な家計簿の記入は調査客体の負担が大きく、負担に耐えられる世帯だけが調査される
 - サンプルセレクションバイアスの原因
 - どのような項目が調査対象であるかの誤解の余地
 - 記入漏れによる測定誤差の原因
- ◎ 家計消費状況調査はプリコード方式
 - 記入すべき項目を事前に指定して金額のみを記入
 - 調査負担は少なく、誤解の余地も小さい
 - 耐久消費財の調査には適している
 - 家計消費状況調査による補完が有効!
 - 本来区分すべきものが含まれる可能性

調査方法改善の可能性

- ◎ アフターコード方式を維持しながら調査負担を軽減する代替的調査方法
 - 記憶による調査
 - 過去に導入が検討されたが、誤差が大きいため採用されてなかった(溝口, 1992)
 - 調査機器の導入による負担軽減
 - 入力支援機器の導入
 - POSシステムによる購入品目の把握
 - プリコード方式との併用
 - 米国のCEXでは記憶によるプリコード方式の調査と家計簿記入方式を併用している
 - プリコード方式には入力支援機器が有効

調査項目・公表項目への要望

- ◎ 追加的な調査項目
 - 学歴・無職の理由・公的支援の有無など
- ◎ 公表項目への希望
 - 年齢別の統計の充実
 - 1歳刻みの年齢別データ
 - コーホートデータの活用が可能になる
 - 年齢と所得・消費水準のクロス集計
 - 消費水準別集計
 - ライフサイクル仮説に基づく「生涯所得」の代理変数
 - 大竹(2005)でも指摘されている
 - 準調査世帯票に関する情報
 - 調査拒否に関する分析が可能
 - 総務省統計局統計図書館で閲覧は可能

収入・支出に関する世帯調査

- ◎ 繰り返しクロスセクション統計としては、家計調査は極めて質の高い統計
 - 米国のCEX・英国のFESと同等以上の貴重な統計
- ◎ パネルデータへの要請
 - 米国のPSID・英国のBHPSなどの長期パネルの試み
 - 経済学における動学的な側面への関心の高まり
- ⇒ 家計調査のパネルデータ化は可能か？
 - 短期パネルとしては原理的には可能
 - 世帯のIDが整備されていないため、容易ではない
 - 調査負担の軽減が必要
 - 他の統計との照合可能性を高める

まとめ

- ◎ 標本誤差を小さくすることは困難
 - 消費は実態として不規則である可能性がある
 - そのまま景気指標として利用するのは困難
 - 家計消費状況調査の活用が有効
 - 家計消費状況調査の公表形態の改善が望まれる
- ◎ 無視できない非標本誤差が存在している
 - 家計簿記入・アフターコード方式が原因
 - 調査方法の改善を検討する余地はある
 - プリコード方式との併用・IT機器の導入
- ◎ パネルデータへのニーズは高まっている
 - 少なくとも短期パネルとして利用できるIDが必要
 - 長期パネルは導入を検討する価値がある